

渡辺利夫の グローバル随想

第10回

オバマ氏の安全保障観に疑義 —ワシントン体制下の日本を振り返って



『日本経済新聞』10月18日付の社説「オバマ外交政策への懸念」は秀逸であった。民主党の対アジア外交政策が日本、オーストラリア、韓国、タイ、フィリピンなどとの同盟関係の重要性を説く一方で、「これらの2国間協定、随時の首脳会談、その場に応じた外交的取組みを超えた、より効果的な枠組みが築かれねばならない」としている点を同社説は衝いている。

ライス国務長官による北朝鮮をめぐる6者協議の安全保障機構化の提案と同様、このオバマ陣営の「2国間協定を超えた枠組み」は、日本外交の基軸たる日米同盟の「相対化」「弱体化」をもたらしかねない危険性を内包すると述べ、その危険性を日英同盟の廃棄を余儀なくされたワシントン体制下の日本の漂流という歴史的事実の中に読み取っている。的を射た指摘である。

日露戦争を勝利に導いた日英同盟

日本を日露戦争の勝利者たらしめた要因は多様であるが、少なくとも国際関係の面からその勝因を探れば、日本が当時世界最強をうたわれた海洋覇権国家イギリスと同盟関係を結ぶことができたという事実の中にある。したがって、第一次世界大戦後の新覇権国家アメリカは、もう一つの新覇

権国家日本の力を削ぐには、日本を日英同盟破棄に追い込めば、みずからの覇権掌握は確実にとなると怜悧に読み込んで、ワシントン会議においてこれに成功したのである。

1902年1月に成立した第1次日英同盟は、ロシアの南下政策によってイギリスが清国に有する利権、日本が清国と韓国において持つ特殊権益を相互に守ることを約した条約であった。日露戦争においてイギリスは厳正中立を守り、かつフランスやドイツの介入を阻止し、さらには日本の艦船輸入や戦時公債の募債に大いなる貢献をなし、日本の勝利に寄与した。

日英同盟なくして日露戦争における日本の勝利は危うかったとっていい。日英同盟は1905年8月に改訂され、日本の韓国における優越的権利をイギリスが承認すると引き替えに、条約の適用範囲をインドにまで拡大し、ロシアによるインド侵略があった場合には日英共同してこれに対処するというより強固な同盟へと転じた。

アメリカ、日本の孤立化を画策

1911年7月13日に第3次日英同盟が締結されることになったのだが、排日移民問題やノックス長官による満州鉄道中立化提案などにより日米

関係が緊張の度を増していたこの時期での改訂にアメリカは猜疑心を抱き、これを阻止しようと画策した。ワシントン会議において海軍軍縮条約が成ったとはいえ、イギリスはアメリカと同等の海軍力を持ち、日本はアメリカより少ないとはいえ、日英を合計すればアメリカを凌ぐのみならず、日英の実力は他の列強の海軍力の合計よりも勝っていたのであるから、アメリカが何としてでも日英同盟を廃棄させようとした理由も判然としよう。

加えて、アメリカは日本による対支21カ条約などの諸要求は、日英同盟を嵩^{かさ}に着た横暴であるかのごとく映じたのであろう。帝政ロシアが革命によって滅し、日英同盟の本来の標的であるロシアの南下政策の阻止は重要課題ではなくなっているにもかかわらず、なおこれが存在するのは、アメリカに対する日英の敵意の証ではないかとアメリカは感じたのである。

アメリカはワシントン会議において日本の孤立化を求めて懸命に働きかけ、ついには日英米仏による4国条約を1921年12月13日に日英に飲ませることに成功、この条約の成立と同時に日英同盟は廃棄されてしまった。同条約第4条は「本条約ハ締約国ノ憲法上ノ手續ニ従ヒ、成ルベク速ニ批准セラレバク、且ツ華盛頓ニ於テ行ハルベキ批准書寄託ノ時ヨリ実施セラレルベシ。一九一一年七月一三日倫敦ニ於テ締結セラレタル大不列顛国及ビ日本国ノ協定ハ、之ト同時ニ終了スルモノトス」である。

ここについて日露戦争後の日本の安全を保障してきた最も大切な「資産」である日英同盟は廃棄のやむなきにいたった。その後は太平洋問題において紛争が発生した場合には、第1条にいうごとく「該締約国は共同会議ニ為、他の締約国ヲ招請し、当該事件全部ヲ考量調整ノ目的ヲ以テ其ノ議ニ付スベシ」となり、日英同盟は解体された。日本は欧米列強の国際システムから排除され、独力でアジア、太平洋問題に対処せざるをえなくなったのである。

第一次大戦を通じてアメリカから物心両面の大量の支援を受けて対独戦に勝利したイギリスは、ア

メリカの強硬な同盟破棄要求になすすべもなかった。脆くも崩れ去る旧友邦のありさまを眺めて、日本はみずからの生存は結局のところ、みずから守る他なしとして、欧米列強から疑心暗鬼の眼を向けられながら大陸の中心部に侵入し、その深い泥沼に足を取られて自滅への道を突き進まざるをえなかった。また後にドイツ、イタリアが軍事力を増強して英米に対する攻勢に転じるや、日本がこれに加わらんとする気運を生んだのも、結局は日英同盟廃棄にその遠因があったと主張しても過言ではない。

日英同盟破棄が大東亜戦争の遠因

中村粲教授は名著『大東亜戦争への道』（展転社、1990年）においてこの事実を次のように嘆じている。

「日英同盟廃棄は当然日本を国際的孤立の方向に追ひやる結果となつた。同盟に代る四国同盟は某外交官をして『我々はウィスキーを捨てて水を受取った』と嘆息せしめたほど、無意味かつ無力な盟約だつたからだ。我国はその後、極東情勢の混乱に単独で対処する他なかった。最も同盟の必要な時期にそれがなかったのだ。日本は自ら望まざりして、孤立へ追ひやられたのである。以後大東亜戦争に至る迄我国が歩んだ孤立と苦難の二十年を思ふ時、日英同盟消滅せざりしかば、の感を深くせざるを得ない」

同盟とは2国間同盟でなければならず、多国間同盟はウィスキーのように濃い2国間同盟に比べれば水のようなものだという。ライス氏、オバマ氏の安全保障観の中に日米関係の危うい将来が透けてみえる。

（わたなべ・としお）

1939年生まれ、慶応義塾大学卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。開発経済学専攻。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て2005年から拓殖大学学長。外務大臣表彰。著書に『成長のアジア 停滞のアジア』（東洋経済新報社、吉野作造賞）、『開発経済学』（日本評論社、大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（文藝春秋、アジア太平洋賞・大賞）、『神経症の時代』（TBSブリタニカ、開高健賞・正賞）、近著に『新脱亜論』（文春新書）など。